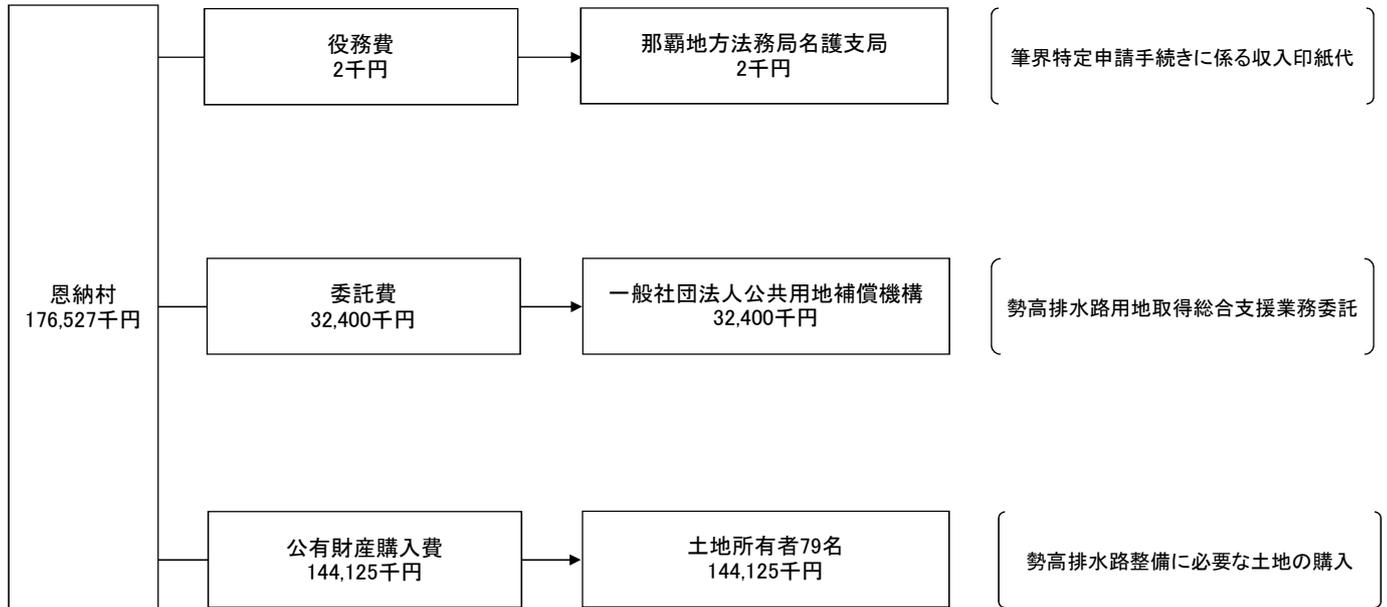


市町村名	恩納村						
平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	恩納通信所跡地活用基盤整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-イ	
担当部課名	企画課	事業実施(予定)年度	平成28~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の計画的な整備 Ⅲ-8		
事業内容	恩納通信所跡地において跡地の活用促進を図るべく、同跡地周辺区域について跡地利用計画の推進に向けて基盤整備を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	R元年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	68,372	256,332	-		
		(b)予算現額	62,340	178,605	-		
		(c)増減額(b-a)	▲6,032	▲77,727	-	0	0
		(d)繰越額	-	-	29,125		
		A.計(b+d)	62,340	178,605	29,125	0	0
		B.執行済額	61,927	149,480	27,047		
		うち交付金充当額	49,541	119,584	21,637		
		次年度繰越額	-	29,125	-		
		執行率(%) (B/A)	99.3%	83.7%	92.9%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明	評価鑑定に伴い用地取得単価が減少したため、用地購入費77,727千円を補正で減額した。また、相続関係等の用地交渉の難航に伴い、用地購入費(未契約分)29,125円を平成30年度に繰越した。なお、相続関係人の中に住所不定者があり、未契約となったことから2,078千円が不用となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
	用地取得のための調査業務	目標	( 調査業務の実施 )	( )	( )	( )	
		実績	調査業務の完了				
	住民説明会の開催(1回)	目標	( 1回 )	( )	( )	( )	
		実績	1回				
	実施設計の実施	目標	( 実施設計実施 )	( )	( )	( )	
実績		実施設計完了					
用地取得及びこれに伴う損失の補償等	目標	( )	( 用地取得及び損失の補償等実施 )	( )	( )		
	実績		用地取得及び損失の補償等完了				
達成状況説明	平成28年度に調査業務が完了し、平成29年度に取得対象筆数の69筆(面積:7,717.42㎡)に対し、60筆(面積:6,260.94㎡)の契約が完了した。ただし、9筆(面積:1,456.48㎡)については契約交渉の難航に伴い平成30年度へ繰越となった。そのうち1筆(面積:10.20㎡)については、相続関係人に所在不明者がいることから未契約となったが、他の相続関係人の協力により、施工承諾書については取得することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	用地取得のための調査業務	目標	( )	( 調査業務の実施 )	( )	( )	( )
		実績		調査業務の完了			
	住民説明会の開催(1回)	目標	( )	( 1回 )	( )	( )	( )
		実績		1回			
	実施設計の実施	目標	( )	( 実施設計完成 )	( )	( )	( )
		実績		実施設計完成			
用地取得及びこれに伴う損失の補償等の完了	目標	( )	( )	( 用地取得及び損失の補償等実施 )	( )	( )	
	実績			用地取得及び損失の補償等完了			
進捗状況説明	【R2成果目標】台風時等の被害件数(排水路の氾濫):0件 用地取得に関する業務については、取得対象筆数の69筆(面積:7,717.42㎡)に対し68筆(面積:7,707.22㎡)を取得(繰越分を含む)して約99.9%の達成率となり、平成30年9月末で完了(相続関係に伴う未契約分を除く)した。1筆のみ相続関係人に所在不明者がいることから未契約となったが、施工承諾書については取得することができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	相続関係人の代表者より施工承諾書については取得済みであるが、所在不明者がいることから、売買契約や所有権移転登記等に支障がある。	相続関係人の所在不明に伴う未契約地(1筆)に係る売買契約や所有権移転登記に係る手法を調査する。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
相続関係人の所在不明に伴う未契約地に係る売買契約や所有権移転登記に係る手法を調査し事務の推進を図ることにより、全筆購入につなげ、平成30年度からの工事着手に支障がないようにする。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	交付金	
176,527	176,527	35,306	141,221	0



資金の流れ、費目、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者選定は指名型プロポーザル方式により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について不用額は2,078千円であり、相続関係人の所在不明に伴う未契約1筆によるものであることから、適正な規模であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	